

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	1 防犯活動の充実	②施策番号	1408
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	1 防犯対策の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名		
総合政策部	危機管理課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	泉南市民(泉南市内在勤、在学者を含む)及び泉南市職員
②意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	「暴力あるいは暴力的脅迫によって自己の私的な目的を達しようとする反社会的集団」排除の機運を高める。
③環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	平成24年8月の暴力団対策法の改正による規制強化を受けて、条例を制定していない市町村の公共事業に暴力団等が参入する可能性があったため、大阪府内において条例の制定する動きが広がった。泉南市においても平成25年7月に条例を施行している。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	暴力団に関する相談件数	件	暴力団の市への介入等を把握し、状況に応じた適切な対応を行う。
	計算式		
②			
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	暴力団に関する相談件数	件	目標値			0	0	0	
			実績値	0	0	0	—	—	
			達成率						
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	暴力団等排除促進事業	暴力団に関する相談件数	件	0	0	0	405	386	386	B	イ b	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						405	386	386			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	泉南市及び泉南市民が警察等の関係機関と緊密に連携し、暴力団排除活動を行うことは、犯罪のない社会の構築と防犯対策につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	現状において、泉南市(市役所業務)への暴力団の介入は見られないが、引き続き監視を強化するなどの状況把握に努める。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	条例により市、市民、事業者の責務が規定されており、警察等の関係機関との連携による取り組みとなる。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	概ね適正であると考ええる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	条例に基づき、暴力団排除の施策を実施する。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	C	事案は発生していないものの、暴力団排除に対する取り組みやその啓発方法についての検討は必要。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	暴力団排除に係る取り組みや啓発方法についての検討。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	警察等の関係機関との連絡体制の確認と情報交換・共有の強化。
中長期的対応 (3～5年をめぐりに取り組む改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	C	市民、職員に対する啓発は、暴力団排除の意識向上に必要である。 警察など関係機関と連携し、啓発への取組を検討、実施されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある